

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで)

株式会社 妙徳

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.convum.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 …………… 3社
- (2) 連結子会社の名称 …………… 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司
妙徳韓国株式会社
CONVUM(THAILAND) CO.,LTD.

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品、仕掛品、原材料 …………… 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) … 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～50年				
機	械	装	置	12年		
工	具	及	び	備	品	2～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法によっております。
ソフトウェア (自社利用分)
社内における利用可能期間5年
 - ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - ② 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る債務として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が104,792千円計上されております。

ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「助成金収入」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「営業外収益」の「その他」(前連結会計年度4,139千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「助成金収入」(当連結会計年度9,844千円)として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,614,745千円
2. 受取手形裏書譲渡高	10,867千円
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,000,000千円
4. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。	
受取手形	9,243千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	804,024	52,101	—	856,125

(変動の事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 52,000株

単元未満株式の買い取りによる増加 101株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664千円	4円50銭	平成25年 12月31日	平成26年 3月20日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204千円	5円00銭	平成26年 6月30日	平成26年 8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については、平成27年3月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	29,715千円	4円00銭	平成26年 12月31日	平成27年 3月20日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 214,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、外部からの調達は行っておりません。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	757,385	757,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	538,924	538,924	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	165,619	165,619	—
(4) 長期預金	52,406	54,109	1,703
資産計	1,514,334	1,516,037	1,703
(1) 支払手形及び買掛金	46,014	46,014	—
(2) 未払法人税等	74,724	74,724	—
負債計	120,738	120,738	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた

現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

(注 2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,543千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	478円 25銭
2. 1株当たり当期純利益	31円 54銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円 41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	3,574,597
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,552,877
差額の内訳		
新株予約権	(千円)	11,734
少数株主持分	(千円)	9,985
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,285
普通株式の自己株式数	(千株)	856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	7,428

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	234,845
普通株式に係る当期純利益	(千円)	234,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	(千円)	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,445
普通株式増加数	(千株)	31
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)	(千株)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	116,936千円
退職給付費用	17,371千円
退職給付の支払額	△29,516千円
退職給付に係る負債の期末残高	104,792千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	104,792千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,792千円

退職給付に係る負債	104,792千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,792千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,371千円
----------------	----------

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料 …………… 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

機 械 及 び 装 置 12年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間5年

リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「助成金収入」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外収益」の「その他」（前事業年度1,869千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「助成金収入」（当事業年度9,844千円）として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	45,557千円
短期金銭債務	9,755千円

2. 取締役に対する金銭債務 19,859千円

取締役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。
なお、全額翌期退任が予定されている役員に対する退職慰労金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,551,542千円

4. 受取手形裏書譲渡高 10,867千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,000,000千円

6. 事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	9,243千円
------	---------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	356,997千円
仕入高	99,998千円
その他の営業取引高	2,308千円
営業取引以外の取引高	58,542千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	804,024	52,101	—	856,125

(変動の事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	52,000株
単元未満株式の買い取りによる増加	101株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	34,401千円
未払役員退職慰労金	7,030千円
貸倒損失	4,353千円
賞与引当金	15,004千円
未払事業税	4,635千円
減価償却費	7,801千円
減損損失	10,266千円
たな卸資産評価損	15,789千円
土地	8,527千円
未払費用	3,625千円
その他	2,312千円
繰延税金資産小計	<u>113,749千円</u>
評価性引当額	<u>△22,807千円</u>
繰延税金資産合計	<u>90,941千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△16,344千円
特別償却準備金	<u>△14,781千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△31,126千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>59,815千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	38.26%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.37%
在外子会社からの受取配当金にかかる源泉所得税	1.51%
住民税均等割額	2.11%
法人税の控除税額	△3.13%
過年度法人税等	8.78%
その他	0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.73%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.26%から35.40%になります。

なお、当該税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	妙徳韓国株式会社	韓国ソウル市	9,851 (1億ウォン)	空気圧機器、空気圧装置及び部品の製造、販売	所有 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売 (注)	144,088	売掛金	10,160

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	当社名誉会長	被所有 直接 18.3	当社名誉会長	給与支払	15,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	433円 59銭
2. 1株当たり当期純利益	26円 01銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円 90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当事業年度末 (平成26年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,232,816
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,221,081
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	11,734
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	7,428

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	193,627
普通株式に係る当期純利益 (千円)	193,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,445
普通株式増加数 (千株)	31
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付に関する事項

退職給付債務

97,180千円

退職給付引当金

97,180千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用

14,184千円

退職給付費用

14,184千円

(4) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。